

イノベーション振興に関する緊急提言について

産業競争力会議議員

三木谷 浩史

昨日（４月１６日）に新経済連盟が主催した国際イベント「新経済サミット２０１３」での議論を踏まえ、本日、イノベーションに関する緊急提言を甘利大臣に提出させていただいたので、議論のご参考として配布いたします。

以 上



イノベーション振興に関する緊急提言
～超結合が生み出す Disruptive Innovation～



2013年4月17日

はじめに

我々新経済連盟は、本年4月16日に、「Disruptive Innovation」をキーワードに、世界のビジネス様式・生活様式を一変し新たな価値・市場を創出している海外の最先端の起業家を招いた国際イベント「新経済サミット 2013」を開催し、政・官・産・学の多数の関係者の皆様にご来場いただきました。

同イベントでは、海外でのイノベティブなサービスの最先端の動向が紹介され、日本経済再生のために必要な方策について、主にイノベーション促進に特化した形で非常に有益な議論がなされました。

技術革新のスピードがどんどん早くなっている中、従来型のやり方では国際競争力を発展させていくことは困難であり、経済学者シュンペーターのいう「新結合」をどのように実現していくのかが問われる時代に入ってきています。

来場されていた駐日大使のルース様のコメントでは「起業することやスタートアップで働くことが最も愛国的であり、誇り賞賛されるべき対象である。」とのことでした。

まさにアントレプレナーシップやイノベーションを促進するというのが喫緊の課題です。

現在、産業競争力会議で成長戦略が議論されていることを踏まえ、新経済連盟は、今回の議論に基づいた緊急の政策提言をとりまとめることにより、成長戦略の議論のさらなる活性化に貢献したいと考えます。

一般社団法人新経済連盟
代表理事 三木谷 浩史

目 次

1. 提言の背景

2. 「新経済サミット 2013」登壇者から日本国政府・日本国国民に対する7つのメッセージ

- ① 起業家を称賛・応援する社会や文化をつくる必要がある。
- ② 起業家を応援する国の制度を整備する必要がある。
- ③ 日本が既に持つ強みをさらに伸ばしていくことが有用である。
- ④ 官民ともにグローバル化をする必要がある。
- ⑤ イノベーションを担う次世代の人材を育成するための教育と優秀な人材を世界中から集める施策が必要である。
- ⑥ ベンチャー支援をめぐる税制等について諸外国と同等の条件整備が必要である。
- ⑦ イノベーションを阻害する規制の徹底的な改革が必要である。

3. 具体的な提言事項

- 提言その1 イノベーション振興に関する国家方針の確立と起業文化の醸成
- 提言その2 ベンチャー投資の活性化や起業・新産業創業を促す税制改革
- 提言その3 次世代を担うグローバルかつイノベティブな人材の育成と招致
- 提言その4 新市場・新産業を創出する徹底的な規制改革

4. 新経済連盟の今後の取組み

参考資料:新経済サミットの参加者の主な発言内容

1. 緊急提言の背景

現在安倍政権においては、日本経済再生のために、3本の矢の政策が推進・検討されています。日本経済そのものを活性化し持続可能性あるものとするためには、何よりも「成長戦略」こそが最重要施策であり、いわゆるアベノミクスが成功するかどうかの要と考えます。

成長戦略に関する経済理論としては、シュンペーターの経済成長の理論が有名ですが、彼によれば、経済成長の主要因は、イノベーションという名の「新結合」にあります。

今回の「新経済サミット 2013」では、技術革新がどんどん加速する中で、従来のやり方を続けているだけでは国際競争から取り残されてしまう事が明らかになりました。まさに「新結合」にどのように対応できるのかという時代が到来しています。

我々新経済連盟は、日本経済再生のためには、インターネットという手段を徹底的に活用しながら、新結合を促すイノベーションの促進が重要不可欠と考え、ここに緊急提言を行います。

2. 「新経済サミット 2013」登壇者から日本国政府・国民に対する7つのメッセージ

「新経済サミット 2013」では、日本でイノベーションを促進するためにはどうしたらよいかについて活発な議論がなされ、登壇者から以下のような重要なメッセージをいただきました。

- ① リスクをとって新たな価値を創造し世界を変えていく「起業家」という存在を称賛・応援する社会や文化をつくる必要がある。
- ② 起業家を応援する国の制度を整備することが必要である。
- ③ 日本は高い潜在力を有しており、既に持っている強み(高度なデザイン力、おもてなし、細部へのこだわり等)をさらに伸ばしていくことが戦略的に有用である。
- ④ 官民ともにグローバル化をする必要がある。
- ⑤ イノベーションを担う次世代の人材を育成するための教育が必要である(ITを活用した教育、プログラミング、マーケティング教育の重要性等)とともに、海外から優秀な起業家や技術者を集める必要がある。
- ⑥ ベンチャー支援をめぐる税制等について諸外国と同等の条件整備が必要である。
- ⑦ イノベーションを阻害する規制の徹底的な改革が必要である。

詳細は、「参考資料」を参照。

3. 具体的な提案事項

諸外国では、破壊的なイノベーションにより産業構造が転換し、常に新陳代謝が起こっています。それを支える「イノベーション育成エコシステム」が存在することが強みとなっていると考えられます。

イノベーションの促進は、今後の日本の国際競争力を決定づける最も重要な要素であります。社会全体をイノベーション促進に最適化した「イノベーション育成エコシステム」を整備することが必要であり、いわば「アントレプレナーシップ・ルネッサンス」を興す事が求められています。

上記の7つのメッセージを踏まえ、そのために必要な政府の実施事項として以下の4事項の実現を提言します。

提言その1 イノベーション振興に関する国家方針の確立と起業文化の醸成

提言その2 ベンチャー投資の活性化や起業・新産業創業を促す税制改革

提言その3 次世代を担うグローバルかつイノベティブな人材の育成と招致

提言その4 新市場・新産業を創出する徹底的な規制改革

提言その1: イノベーション振興に関する国家方針の確立と起業文化の醸成

政府が、イノベーション促進こそが経済成長戦略の要であるという方針を明確に国内外に目に見える形で発信し、日本全体でイノベーション促進、起業の促進、新産業の創出を奨励・称賛する文化を醸成し、若者に対して夢を与える環境を整備する。

① 起業し破壊的なイノベーションを起こした者に対する表彰・賞金授与制度(「日本ブレイクスルー大賞(仮称)」)を設けることにより、ロールモデルを提供する。

② イノベーション促進の象徴として、日本にシリコンバレーのような産学の拠点や、アジア地域内での「R&Dインキュベーション」のための拠点を、特区制度等を活用しながら日本に整備して内外にアピールし、イノベーションの成功事例をつくる。

③ 内閣総理大臣官邸主催で「ハッカソン」(注)を開催し、国内の技術者・プログラマー等が新技術・新サービス創出のための競争を行い称賛される環境を整えとともに、起業促進や新サービスへの民間投資を促す大きなきっかけを提供する。

(注)ハッカソン:プログラマー・グラフィックデザイナー等らが集中的に共同作業をするソフトウェア開発・改善のプロジェクト・コンテスト

- ④ 国民が、世界の「起業文化」に接する機会を設ける。
- ・世界の最先端の起業家を集めた国際イベントを開催する。その際、学生等がボランティアスタッフとして参加する機会を広く設ける。イベントの内容はネット上の動画、SNS等を活用し、広く周知する。
 - ・上記国際イベントの運営や若者の留学等を支援する公益目的の財団等への寄付に係る税制制度を拡充する(所得控除から税額控除等)。

提言その2:ベンチャー投資の活性化や起業・新産業創業を促す税制改革

- ① ベンチャー投資に対する税制優遇措置の拡充を図る。
- ・エンジェル税制の拡充(ベンチャー投資に対する寄付金控除適用としての所得控除を税額控除に変更、対象事業者の範囲の拡大等)。
 - ・ベンチャーキャピタルやベンチャーに投資する財団等に対する税制優遇。
- ② 上場株式と非上場株式に係る譲渡所得の損益通算を可能とする制度が3年後に廃止される予定になっているが、それを維持するようにする。
- ③ 東証の上場基準における株主審査の際の個人投資家の調査を弾力化する。
- ④ 社内ベンチャーのスピノフを促す税制を導入・強化する。
- ⑤ 法人税を世界水準まで引き下げるなど立地競争力を強化する。

提言その3:次世代を担うグローバルかつイノベティブな人材の育成と招致

- ① 大学入試と公務員試験にTOEFLを導入するとともに、小学校からの英語教育を会話中心の実用英語の学習に転換する。
- ② IT教育・起業家教育を推進する。
- ・ITスキル向上のために、コンピューターサイエンス、コンピュータープログラム(Scratch の活用等)、アプリ開発等に関する教育を教育課程に導入・拡充する。
 - ・生徒1人につき1台デバイスを付与しITリテラシーを向上させ、教育の中心を「考える力を導くこと」「人と違うさまざまな解決法を見つけること」へシフトさせる。デンマークの事例をベンチマークとする。
 - ・プログラマー経験者や起業家を教師とし、実践的で質の高い教育を遠隔教育を活用して各学校に提供する。
- ③ ビジネスイノベーション力を向上させるため、ファイナンス、経営学、マーケティング教育を教育課程に導入する。
- ④ 世界中から優秀な起業家・技術者を集めるための施策を実施する。
- ・ビザ緩和、所得税制優遇等誘致策の抜本的な強化を図る。
 - ・日本の強みを海外にアピールし、招致活動を大使館等を通じて戦略的に行う。

提言その4 新市場・新産業を創出する徹底的な規制改革

- ① インターネットの利活用を阻害する規制を撤廃する(対面・書面交付原則の撤廃等)。
- ② 発電電分離を後戻りすることなく一刻も早く実現するために、詳細な工程表を至急作成する。
- ③ 規制を含む法律・政省令策定段階における規制影響評価分析(国際先端テストを含む)の徹底と、必要に応じて規制改革会議が事前勧告する制度を構築する。

4. 新経済連盟の今後の取組み

- ① イノベーションを軸とした具体的な政策提言を引き続き精力的に行っていきます。
- ② 今回、世界中から世の中を変革するサービスを展開する起業家を集めた国際イベントを開催しましたが、今後も継続的に開催し、若者に夢を与えイノベーションを奨励・称賛する活動を行っていきます。

以上

参考資料:新経済サミットの参加者の主な発言内容

① 起業家精神を応援する社会・風土の醸成

- 「イノベーションとは他の人とは違うやり方をする事。『出る杭は打たれる』文化ではイノベーションは生まれない。『出る杭を称える』文化が必要。」
- 「シリコン・バレーの良い所は、起業を応援してくれる人が周りに多くいるところ。『失敗したらどうする』ではなく『成功したらどうなる』を考えさせてくれる。」
- 「アメリカでは成功した起業家はヒーローのように称えられている。このため、若者は起業家に憧れる。」
- 「起業家は将来の雇用を生み出すヒーロー。皆で称えるべき。」
- 「今の日本の若い世代はバブル後の日本しか知らないため、成長を知らない。企業は成長出来るという事、および成長はすばらしいという事の啓蒙が必要。」
- 「失敗を恐れない文化、失敗を許す文化も必要。最初から上手く行く事などは稀で、大切なのは失敗から学び、その学びから直ちにビジネスを修正する事。」
- 「私は最初の起業で約 40 億円を失ったが、その後の起業で成功した。」
- 「技術者を大事にすべき。」
- 「起業が大切。起業家は、強い夢を持ち、リスクを取り、未来を恐れない」

② 起業文化の醸成を促進する国の制度

- 「国としてすぐに取り組める事は、起業家を称える事。政府が起業家について毎日言及する事によって、人々の意識が変わってくる。」
- 「起業のモチベーションを高めるためにインセンティブを用意するべき。社会的なインセンティブもちろんだが、金銭的なインセンティブも必要。」

③ 日本の良い所を伸ばす

- 「日本には強みが 3 つあると思う。デザイン力、サービス精神、そして細部へのこだわりは素晴らしい。」
- 「海外からの日本の評価は実は高い。人々は、日本はクリエイティブだと思っている。日本人は悲観的である。」
- 「人材のレベルという意味では日本と海外では変わらない。むしろ、数学力などはアメリカよりも日本の方が高い。足りないのは自信と積極性。」

④ グローバル化

- 「日本の消費者はそんなに特殊ではない。日本で成功した物は世界でも成功できる。例えば、i-mode は素晴らしいエコシステムだった。世界市場を狙う力が十分あった。」
- 「学生時代に 1 年間海外に留学した経験が私の価値観を変えた。物事の視野が劇的に広がった。」

- 「海外から優秀な人材を獲得しようとする場合、日本の魅力をより売り込む必要がある。例えばアメリカなどでは、優秀な人材の流出を防ぐため、大卒者に優先的に Visa を出したりしている。世界の人材獲得競争はそういう状況にある。」
 - 「諸外国は海外企業誘致を、国を挙げて行っている。先日、シンガポールの大使館からシンガポールへの進出を営業しに来た。」
 - 「日本からのサービスで世界中のサービスを塗り替えるくらいの気概が必要」
 - 「世界のこれからの流れは、家や都市がモジュール化し、パッケージとして産業になっていく。」「日本でコンパクトシティは生まれなかったが、震災を機にこれから取り組まれる。海外にも輸出できる」
- ⑤ 教育改革
- 「日本への提言をするとすれば、大学教育を改革する事。大学での教育は一つの専攻に特化しすぎている。より広域的な教育も含めるべきなのではないか。」
 - 「日本の教育システムは『おりこうさん』を作っていて、独創性を殺している。全員が全員、独創的である必要はないが、そういう人物も一定割合必要である事を認めるべき。」
 - 「日本での起業家を増やすためには、早期からのプログラミング教育、経営学教育が必要。」
- ⑥ 税制改革
- 「日本のエンジニアは海外に比べて能力的には決して劣っていない。唯一明らかな違いがあるとすれば給料が低いという事。」「その背景には日本の法人税の高さがある。世界の IT 企業が 10%程度の実効税率で事業をしているのに対して、日本の企業は約 40%。このため、人材も含めた再投資に資金を回せていない。」
 - 「日本・中国・アメリカでいくつものベンチャーに投資してきたが、日本は起業を促す環境が圧倒的に悪い。まず、ベンチャーキャピタルに対する課税が高い。また、中国と同等の環境を整備するためには、ベンチャー企業に対する課税は 5 年間程度非課税にするべき。そして、ストックオプションを安く行使できるようにするべき。」
- ⑦ 規制改革
- 「世界各国に進出してきて、その度に規制と闘ってきたが、日本の規制は特にひどい。規制機関が規制している既存産業を守るためだけに作った理不尽な規制が数多く存在している。」

以上